

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第152期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 真二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 前第1四半期 連結累計期間	第152期 当第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	百万円	69,726	70,601	296,937
経常利益又は経常損失( )	"	870	1,436	1,280
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )	"	1,770	941	11,014
四半期包括利益又は包括利益	"	1,209	1,970	11,981
純資産額	"	44,950	29,833	31,965
総資産額	"	400,100	385,482	386,128
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	円	9.70	5.15	60.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	8.9	5.6	6.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）におけるわが国の経済は、復興需要や政策効果による個人消費の持ち直しによって堅調に推移しました。一方、世界経済は、欧州における政府債務危機の再燃による金融市場の不安定な状態が続いており、米国の景気も雇用改善の遅れなどで回復基調が緩やかになっております。また、アジアをはじめとした新興国地域の輸出も欧州向けを中心として成長が鈍り、全体として減速傾向が強まっております。

当社の当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より8億円増加し、706億円となりました。事業別では、ウォッチ事業は国内で順調に売上が回復し、中国および多くの新興国でも前年同期を上回る売上となりました。一方、電子部品等事業では、タイの生産拠点の復旧に時間を要していることなどから前年同期を若干下回りました。また、クロック事業、眼鏡事業およびその他の事業でも前年同期より売上高は減少しております。連結全体で国内売上高は380億円（前年同期比13.6%増）、海外売上高は325億円（同10.2%減）となり、海外売上高割合は46.1%（前年同期は51.9%）となりました。利益面では、前年度に行った事業構造改革等の効果を含む売上原価の低減および販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は前年同期比22億円増加の28億円となりました。また、営業外収支が前年同期より若干改善したことで経常利益は前年同期より23億円増加し、14億円となりました。受取保険金11億円を特別利益に計上する一方、災害による損失3億円、投資有価証券評価損2億円ほか合計で10億円を特別損失に計上しました。法人税等および少数株主利益控除後の四半期純利益は9億円（前年同期は四半期純損失17億円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ウォッチ事業

ウォッチ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14億円増加の261億円（前年同期比5.8%増）となりました。国内では、高価格帯商品である「グランドセイコー」、「クレドール」をはじめ、中低価格帯商品のレディースウォッチ「ルキア」やメンズウォッチ「ブライツ」など幅広い価格帯で売上が前年同期より伸ばしました。海外では、中国をはじめとしたアジア諸国向けや南米向けの売上が好調を維持しました。欧州の多くの国で現地通貨ベースの売上は増加しましたが、ユーロ安等の影響で売上は伸び悩みました。米国では大手客先の仕入調整により前年同期を若干下回っております。ウォッチムーブメント販売は順調に推移しました。

利益につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比5億円増加の19億円となりました。

#### 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高353億円（前年同期比2.7%減）、営業利益11億円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。分野別には、電子デバイスのうち半導体は車載向け等を中心に受注が回復傾向となりましたが、メカトロニクスデバイスではハードディスクコンポーネントが大きく売上が落ちております。システムアプリケーションではPHS用製品等が前年度から引き続き好調を維持し、また、放射線測定機器も売上が伸ばしました。

#### クロック事業

クロック事業は売上高19億円（前年同期比15.7%減）となりました。タイの洪水の影響による生産遅延などで国内、海外ともに売上が低迷しました。利益面でも、営業損失2億円（前年同期は営業損失1億円）となりました。

#### 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高55億円（前年同期比2.6%減）となりました。国内では、遠近両用レンズの新しいスタンダードを目指した「セイコー パシュートNV」や高付加価値単焦点レンズが好調を維持し、レンズ売上は前年同期を大きく上回りました。一方、海外では、米国は伸び悩んだものの、欧州の大手チェーン向けは堅調に推移しました。利益面では、営業利益は前年同期より15百万円減益の47百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は売上高31億円（前年同期比0.7%減）、営業損失1億円（前年同期は営業損失2億円）となりました。国内消費の回復などを背景に和光本館の売上は順調に推移しておりますが、設備時計・スポーツ計時機器の売上が遅れております。

## (2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,854億円と、前年度末に比べて6億円の減少となりました。現金及び預金が25億円、たな卸資産が51億円増加した一方、受取手形及び売掛金が32億円、未収入金が36億円減少したことなどにより流動資産は14億円増加し、1,765億円となっております。固定資産では、有形固定資産が11億円増加した一方、投資その他の資産が31億円減少した結果、固定資産合計では21億円減少し、2,089億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が61億円増加した一方、長短借入金が8億円、未払金が57億円減少したことなどで、負債合計では前年度末より14億円増加の3,556億円となりました。

また、四半期純利益の計上などにより株主資本は7億円増加しましたが、その他の包括利益累計額合計が31億円減少し、純資産合計は前年度末と比べて21億円減少の298億円となりました。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は12億円であります。

## (4) 主要な設備

前連結会計年度末に計画であったセイコーインスツル株式会社の栃木事業所の電子デバイス等の製造設備の新設は平成24年6月に完了いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	186,565,418	186,565,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	186,565,418	186,565,418	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月28日	-	186,565	-	10,000	4,697	2,378

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。また、その全額をその他資本剰余金から利益剰余金に振替えております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,823,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,077,000	182,077	-
単元未満株式	普通株式 665,418	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	186,565,418	-	-
総株式の議決権	-	182,077	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式372株、セイコーインスツル(株)所有の相互保有株式541株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	232,000	-	232,000	0.1
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区 中瀬1-8	3,334,000	-	3,334,000	1.8
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市 森宿字日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	3,823,000	-	3,823,000	2.0

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,765	54,269
受取手形及び売掛金	50,483	47,270
たな卸資産	59,370	64,499
未収入金	6,554	2,874
繰延税金資産	3,759	3,760
その他	4,760	5,504
貸倒引当金	1,600	1,616
流動資産合計	175,092	176,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,138	107,276
機械装置及び運搬具	95,607	97,775
工具、器具及び備品	34,369	34,329
その他	4,781	4,911
減価償却累計額	171,802	174,497
土地	81,289	81,379
建設仮勘定	1,601	2,962
有形固定資産合計	152,985	154,138
無形固定資産		
のれん	10,269	10,087
その他	9,993	10,045
無形固定資産合計	20,263	20,133
投資その他の資産		
投資有価証券	30,190	27,262
繰延税金資産	1,620	1,749
その他	9,415	9,035
貸倒引当金	3,439	3,398
投資その他の資産合計	37,786	34,648
固定資産合計	211,035	208,920
資産合計	386,128	385,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,005	50,129
短期借入金	76,454	79,435
1年内返済予定の長期借入金	55,188	53,638
未払金	16,962	11,185
未払法人税等	1,751	1,220
繰延税金負債	63	72
賞与引当金	1,337	757
その他の引当金	833	1,002
資産除去債務	35	36
その他	9,854	11,305
流動負債合計	206,487	208,783
固定負債		
長期借入金	105,807	103,497
繰延税金負債	5,555	5,449
再評価に係る繰延税金負債	4,808	4,525
退職給付引当金	21,843	21,830
その他の引当金	998	1,008
資産除去債務	338	339
負ののれん	568	473
その他	7,753	9,740
固定負債合計	147,675	146,865
負債合計	354,162	355,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,550	2,853
利益剰余金	11,746	17,235
自己株式	880	880
株主資本合計	28,416	29,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	3,113
繰延ヘッジ損益	273	292
土地再評価差額金	7,835	8,118
為替換算調整勘定	11,560	12,235
その他の包括利益累計額合計	4,336	7,523
少数株主持分	7,885	8,148
純資産合計	31,965	29,833
負債純資産合計	386,128	385,482

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	69,726	70,601
売上原価	48,881	48,524
売上総利益	20,844	22,076
販売費及び一般管理費	20,203	19,229
営業利益	641	2,847
営業外収益		
受取利息	82	57
受取配当金	91	116
その他	481	503
営業外収益合計	654	677
営業外費用		
支払利息	1,374	1,272
為替差損	471	475
その他	320	341
営業外費用合計	2,166	2,089
経常利益又は経常損失( )	870	1,436
特別利益		
受取保険金	-	1,145
固定資産売却益	252	-
特別利益合計	252	1,145
特別損失		
災害による損失	-	356
投資有価証券評価損	-	256
投資有価証券売却損	136	-
その他	-	422
特別損失合計	136	1,035
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	754	1,545
法人税等	835	353
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,590	1,191
少数株主利益	179	250
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,770	941

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,590	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	2,674
繰延ヘッジ損益	11	18
土地再評価差額金	-	283
為替換算調整勘定	23	642
持分法適用会社に対する持分相当額	139	110
その他の包括利益合計	380	3,162
四半期包括利益	1,209	1,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,387	2,244
少数株主に係る四半期包括利益	178	274

## 【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(住宅資金)	132百万円	129百万円

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	532百万円	809百万円

## 3. 貸株に提供している投資有価証券は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資有価証券	163百万円	163百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	3,548百万円	3,167百万円
のれんの償却額	225百万円	182百万円
負ののれんの償却額	94百万円	94百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	372	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	24,525	34,810	1,926	5,689	2,773	69,726	-	69,726
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	211	1,575	371	20	448	2,628	2,628	-
計	24,737	36,386	2,298	5,710	3,222	72,354	2,628	69,726
セグメント利益又は 損失( )	1,480	0	118	63	284	1,142	500	641

(注)1.セグメント利益の調整額 500百万円には、のれんの償却額 225百万円、セグメント間取引消去等309百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 584百万円が含まれております。全社費用の主なもの、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	25,894	34,817	1,604	5,545	2,738	70,601	-	70,601
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	267	581	332	17	459	1,659	1,659	-
計	26,162	35,399	1,937	5,562	3,198	72,260	1,659	70,601
セグメント利益又は 損失( )	1,987	1,188	223	47	107	2,893	45	2,847

(注)1.セグメント利益の調整額 45百万円には、のれんの償却額 182百万円、セグメント間取引消去等449百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 312百万円が含まれております。全社費用の主なもの、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	9円70銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,770	941
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	1,770	941
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,516	182,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、下記のとおり、固定資産の譲渡を決定いたしました。

## 譲渡の理由

当社は、当社が所有する資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用による財務体質の改善を図ることを目的に、下記の固定資産について、譲渡契約(停止条件付)の締結を決定いたしました。

## 譲渡する資産の内容

- (a) 資産の内容
- |     |           |
|-----|-----------|
| 土地  | 378.86㎡   |
| 借地権 | 378.64㎡   |
| 建物  | 6,610.11㎡ |
- (b) 所在地 東京都中央区銀座四丁目105番1、2、3、36
- (c) 譲渡益概算 13億円(特別利益に計上予定)
- (d) 現況 遊休資産

## 譲渡の相手先の概要

譲渡先につきましては、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。尚、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

## 譲渡の日程

平成24年8月31日(予定) : 物件引渡し

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

セイコーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 治彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。